

別紙1様式第1号（第3の1、第4の1の（1）の①関係）

○年
利用供給計画

○年○月

畜産農家等名：○○

代表者氏名：○○

別紙1様式第1号 別添1

1. 年度ごとの飼料作物の供給計画

耕種農家等の名称：〇〇

飼料作物の種類	1年目(〇年度)				2年目(〇年度)				3年目(〇年度)			
	生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業対 象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)	生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)	生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)
青刈りとうもろこし												
ソルゴー												
牧草												
子実用とうもろこし												
合計												

注1：生産面積、生産重量には耕種農家等における対象飼料作物の全体面積、全体生産重量を記入し、耕種農家等の事業対象面積及び事業対象重量は、耕畜連携協議会に参画している畜産農家等への供給分（本事業の対象となるものの値）を記入すること。

2：事業実施年度の値は、別紙1様式第1号 別添2の「1. 事業年度の飼料作物の供給計画の詳細」の値を転記すること。事業実施年度以降の値も同様の考え方で値を記入すること。

2. 年度ごとのたい肥供給計画

畜産農家等の名称：〇〇

基準年(〇年度)			1年目(〇年度)			2年目(〇年度)			3年目(〇年度)			備考
発生量 (t)	需要量 (t)	供給量 (t)	発生量 (t)	需要量 (t)	供給量 (t)	発生量 (t)	需要量 (t)	供給量 (t)	発生量 (t)	需要量 (t)	供給量 (t)	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注1：2年目、3年目の各値は先の年度でマッチング済の量を含めて計上すること。

2：事業実施年度の値は別紙1様式第1号 別添2の「2. 事業年度のたい肥利用供給計画の詳細」から転記すること。事業実施年度以降の値も同様の考え方で値を記入すること。

3. 年度ごとの国産飼料作物利用計画

畜産農家等の名称：〇〇

国産飼料作物名	事業実施前	1年目(〇年度)	2年目(〇年度)	3年目(〇年度)	備考
	国産利用量 (kg)	事業対象重量 (kg)	事業対象重量 (kg)	事業対象重量 (kg)	
青刈りとうもろこし					
ソルゴー					
牧草					
子実用とうもろこし					
合計					

注1：事業実施年度の値は、別紙1様式第1号 別添2の「3. 事業年度の飼料作物利用計画の詳細」から転記すること。事業実施年度以降の値も同様の計算による値を記入すること。

別紙 1 様式第 1 号 別添 2

1. 事業年度の飼料作物の供給計画の詳細

耕種農家等の名称：〇〇

飼料作物の種類	事業実施年度(〇年度)					備 考
	生産面積(a)	生産重量(kg)	耕畜連携協議会参画供給 先畜産農家等名	うち事業対象面積(a)	うち事業対象重量(kg)	
青刈りとうもろこし						
ソルゴー						
牧草						
子実用とうもろこし						
合計						

注：事業対象面積及び事業対象重量は、耕畜連携協議会に参画している畜産農家等への供給分を記入すること。

2. 事業年度のたい肥利用供給計画の詳細

供給元畜産 農家等の名 称、氏名	事業実施前(〇年度)			事業実施年度 (〇年度)				備 考
	発生量(t)	需要量(t)	供給量(t)	発生量(t)	供給先耕種 農家等名	需要量(t)	供給量(t)	
〇〇					〇〇			□畜産農家等が国内肥料資源 拡大対策事業に参加している
					△△			
合 計								

注 1：たい肥発生量は当該年度に肥料利用されていないたい肥の量を記入

2：需要量には耕種農家等のたい肥の希望量を記入

3：供給量には耕種農家等へのたい肥の供給計画量を記入

3. 事業年度の飼料作物利用計画の詳細

畜産農家等の名称：〇〇

国産飼料の種類	事業実施の前 年度国産飼料 利用量(kg)①	事業実施年度 国産飼料確保 計画量(kg)②	飼料の増 減量(kg) ③=②-①	②のうち事業に よる飼料確保計 画量(kg)④	助成対象重量 (kg) ⑤= (③ と④のどちら か低い値)	補正係数の算定 (kg) ⑥= (⑤を転 記。⑤のうち対象重 量がマイナスの場 合、ゼロを記入)	補正後助成対 象重量(kg) ⑩ = 各作物の⑥ の値×⑨
青刈りとうもろこし							
ソルゴー							
牧草							
子実用とうもろこし							
合計					⑦	⑧	
補正						補正係数⑨=⑦÷⑧	

注 1：事業実施年度の国産飼料確保計画量は事業実施年度における区分欄に該当する飼料の国産（自家産＋購入）の確保計画量を記入。

2：補正係数⑨は、小数点以下第 2 位を四捨五入。

3：補正後の助成対象重量⑩は、10kg 未満を切捨て。

別紙1様式第2号（第3の4の（6）関係）

1 事業効果総括表及び効果額の集計表

【事業効果総括表】

区 分	算 式	数 値	備 考
総事業費	①	千円	事業計画資料より
うち、機械導入 に係るもの	②	千円	事業計画資料より
うち、その他	③	千円	事業計画資料より
年総効果額 (生産額増加効果)	④=(B)-(A)	千円／年	年総効果額算出表より
廃用損失額	⑤	千円	廃用損失額算出表より
総合耐用年数	⑥	年	総合耐用年数算出表より
還元率	⑦		利子率は4.0%
妥当投資額	⑧=④／⑦-⑤	千円	
投資効率	⑨=⑧／①		

$$\text{※還元率} = (0.04 \times (1 + 0.04)^n) / ((1 + 0.04)^n - 1) \quad n = \text{総合耐用年数}$$

2 年総効果額算出基礎表
【経営収支計画】

区 分		○年 (取組前)	○年 (1年目)	○年 (2年目)	○年 (3年目)	○年 (目標)
作業 面積 (ha)	生産・販売向け 飼料					
	作業受託(〇〇)					
飼料 販売	飼料販売量					
	稲わら販売量					
	販売件数(構成員)					
	販売件数(構成員 外)					
収 入	飼料売上高					
	作業受託売上高					
	営業外収益					
	収 入 合 計	0	0	0	0	0
支 出	種苗費					
	肥料費					
	農薬衛生費					
	資材費					
	水道光熱費					
	燃料費					
	建物・施設取得費					
	機械・機器取得費					
	役員報酬					
	雇用労賃					
	共済掛金					
	減価償却費					
	修繕費					
	リース料					
	地代					
	借入金利子					
	租税公課					
	営業外費用					
	支 出 合 計	0	0	0	0	0
所 得		(A) 0	0	0	0	(B) 0

※収入及び支出の区分の欄については、国産飼料の生産・販売、作業受託等に係るものとし、取組組織の状況に応じ、適宜項目の加除を行うこと。ただし、収入には補助金を含まないものとする。

3 事業効果総括表算出基礎表

- (1) 廃用損失額（既存施設残存価値）は、本事業の実施により、耐用年数に達していない既存の施設を廃棄又は転用する場合はマイナスの効果として計上する。

【廃用損失額（既存施設残存価値）算出表】

機械名	取得価格 (千円) ①	耐用年数 ②	取得年 (西暦)	使用年数 ③	使用可能年数 ④=② -③	残存率 ⑤=④ ／②	残存価値 (千円) ⑥=①× ⑤	耐用年数 の根拠
合 計							各⑥欄の 合計 0	

- (2) 総合耐用年数は、本事業で整備する施設、機械について、下表により算出するものとする。

【総合耐用年数算出表（事業対象工種別事業費・耐用年数表）】

機械名	事業費 ①	耐用年数 ③	単年度事業費(減価額) ②=①／③	耐用年数の根拠
	④=①の合計	⑥総合耐用年数 (④／⑤) 0	⑤=②の合計	

別紙 1 様式第 3 号（第 4 の 1 の（1）の①関係）

事業参加申込書

〇〇耕畜連携協議会会長 殿

年 月 日

耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）に参加するため、耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業実施要領別紙 1 の第 4 の 1 の（1）の①に基づき、下記のとおり事業参加申込書を提出します。

記

1. 事業参加申込者

経営区分	畜産農家等	耕種農家等
氏名又は法人・組織名	フリガナ	フリガナ
代表者氏名 （法人・組織の場合）	フリガナ	フリガナ
郵便番号・住所		
連絡先	（電話番号）	（電話番号）
	（電子メール）	（電子メール）

注 1）経営区分には、

- ① 畜産農家等の場合は、酪農経営者、酪農経営者組織、肉用牛経営者、肉用牛経営者組織、養豚経営者、養豚経営者集団、養鶏経営者、養鶏経営者集団のいずれかを記入。
- ② 耕種農家等の場合は、耕種経営者、耕種経営者集団のいずれかを記入。

注 2）組織で参加する場合は、別紙 1 様式第 3－1 号（組織構成員）を提出すること。

2. 法令等の順守状況（畜産農家等の順守状況）

（1）畜産における「みどりのチェックシート」による生産活動の点検^{※1}

該当するものにチェック	
☐ 実践している	☐ 実践していない

※1 畜産における「みどりのチェックシート」及び解説書について（令和4年10月31日付け4畜産第1660号畜産局企画課長通知）に定めるチェックシート

（2）家畜排せつ物管理に関する指導等^{※2}

該当するものにチェック		
☐ 指導等を受けていない	☐ 指導等を受けたが、前年度までに改善済み	☐ 指導を受けたがまだ改善していない

※2 「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」（平成11年法律第112号）第4条及び第5条による都道府県知事からの文書による指導及び助言並びに勧告

（3）その他環境法令の違反^{※3}

該当するものにチェック	
☐ 無	☐ 有

※3 以下の法律または命令に違反したことにより罰金以上の刑に処せられ、刑の執行を受けることがなくなった日から3年経過していない場合は、有にチェックを記載。

- ① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- ② 湖沼水質保全特別措置法（昭和59年法律第61号）
- ③ 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
- ④ 悪臭防止法（昭和46年法律第91号）
- ⑤ 以上の法律に基づく命令の規定

別紙 1 様式第 3 — 1 号 (組織構成員)

法人・組織名 : _____

	事業参加者	
	氏名	住所
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

事業参加に係る確認及び 個人情報の取扱いに関する同意書

1 事業参加に係る確認事項

1. 事業参加者は、耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業実施要領の別紙1 耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業の事業細目及び具体的な手続等について（以下「耕畜マッチング事業細目等」という。）をよく読むなど、事業の趣旨や内容をよく理解すること
2. 事業参加者は、耕畜マッチング事業細目等に示す耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業の取組内容を理解の上、連携する畜産農家等と耕種農家等の間で作成した利用供給計画に基づき取組を実施すること。
3. 事業参加者は、事業参加申込書等の内容に変更があった場合は、速やかに申し出ること。
4. 事業参加者は、農林水産省、都道府県、全酪連、耕畜連携協議会等による参加申込内容の確認及び現地確認に協力すること。
5. 事業参加者は、申請の基礎となった証拠書類又は証拠物を5年間保管するとともに、農林水産省、都道府県、全酪連及び耕畜連携協議会等現地確認等を実施する事業者からの求めに応じて提供すること。
6. 本事業に係る補助金の交付を受けた後に実施される確認の対象となった事業者は、現地確認等の実施に協力すること。
7. 本事業に係る補助金の交付を受けた後に補助金の交付要件を満たさないことが判明した場合、現地確認を拒否した場合、その他の耕畜マッチング事業細目等に違反した場合には、補助金を返還すること。

2 個人情報の取扱いに関する同意事項

1. 個人情報の利用

農林水産省本省及び全酪連は、耕畜連携国産飼料利用拡大対策の補助金を交付するために、事業参加申込者から提供された個人情報を「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）」その他関係法令に基づき適正に管理し、本事業に係る補助金の交付事務のために利用します。

2. 個人情報の第三者提供

- (1) 農林水産省本省及び全酪連は、事業参加申込内容を確認するため、事業参加者の関係する地方自治体及び関係団体に、必要最小限の参加申込内容を提供します。
- (2) 農林水産省本省及び全酪連は、本事業の補助金交付後の現地確認等を実施するため、事業参加者から提供された参加申込内容及び交付申請内容を、現地確認等を実施する事業者を提供します。
- (3) 第 4 の 1 (1) の①に定める飼料作物供給マッチング申請及び飼料利用マッチング申請に係る情報は耕種農家等と畜産農家等のマッチングを図るため、農林水産省、全酪連、地方公共団体、耕畜連携協議会、耕種農家等、畜産農家等へ情報提供する場合があります。

私は、1 の事項について確認し、2 の事項について同意します。

年 月 日
(本人署名)

飼料作物供給マッチング申請

〇〇耕畜連携協議会会長 殿

年 月 日

耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）に参加するため、耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業実施要領の別紙1の第4の1の（1）の①に基づき、飼料作物供給マッチング申請を提出します。

記

1. マッチング申込者

- （1）氏名又は法人・組織名：
- （2）代表者氏名（法人・組織の場合）：
- （3）郵便番号・住所：
- （4）連絡先：（電話番号）（メールアドレス）

2. 供給可能な飼料の種類・面積等

飼料作物の種類	面積（a）	重量（kg）
青刈りとうもろこし		
ソルゴー（スーダングラスを含む）		
牧草（飼料用の麦類を含む）		
子実用とうもろこし		
合計		

3. 2の飼料を供給するに当たっての条件等

4. 供給を希望するたい肥の量

5. 供給を希望するたい肥の条件

別紙1様式第6号（第4の1の（1）の①関係）

飼料利用マッチング申請

〇〇耕畜連携協議会会長 殿

年 月 日

耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）に参加するため、耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業実施要領の別紙1の第4の1の（1）の①に基づき、飼料利用マッチング申請を提出します。

記

1. マッチング申込者

（1）経営区分（※1）：

（2）氏名又は法人・組織名：

（3）代表者氏名（法人・組織の場合）：

（4）郵便番号・住所：

（5）連絡先：（電話番号）

（メールアドレス）

2. 供給を希望する飼料の種類・重量等

飼料作物の種類	重量（kg）
青刈りとうもろこし	
ソルゴー（スーダングラスを含む）	
牧草（飼料用の麦類を含む）	
子実用とうもろこし	
合計	

3. 2の飼料の供給を受けるに当たっての条件等

[]

4. 有効利用されていないたい肥の量 （ ） t

5. うち供給可能なたい肥の量 （ ） t

6. たい肥を供給するに当たっての条件等

[]

※1 経営区分には、酪農経営者、酪農経営者組織、肉用牛経営者、肉用牛経営者組織、養豚経営者、養豚経営者集団、養鶏経営者、養鶏経営者集団のいずれかを記入。

別紙1様式第7号（第4の1の（1）の⑤関係）

利用供給地域計画

全国酪農業協同組合連合会
代表理事会長 殿

年 月 日

〇〇耕畜連携協議会
会長〇〇

耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）に参加するため、耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業実施要領の別紙1の第4の1の（1）の⑤に定める利用供給地域計画を提出いたします。

別紙1様式第7－1号（第4の1の（1）の⑤関係）

○年
利用供給地域計画

○年○月

協議会名：○○耕畜連携協議会

代表者氏名：○○

別紙1様式第7-1号 別添1

1. 年度ごとの飼料作物の供給計画

① 青刈りとうもろこし

耕種農家等の名称	1年目(○年度)				2年目(○年度)				3年目(○年度)			
	生産 面積	生産 重量	うち事業 対象面積	うち事業 対象重量	生産 面積	生産 重量	うち事業 対象面積	うち事業 対象重量	生産 面積	生産 重量	うち事業 対象面積	うち事業 対象重量
	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)
合 計												

注1：利用供給計画の「1. 年度ごとの飼料作物の供給計画」（別紙1様式第1号別添1）から転記すること。

② ソルゴー

耕種農家等の名称	1年目(○年度)				2年目(○年度)				3年目(○年度)			
	生産 面積	生産 重量	うち事業 対象面積	うち事業 対象重量	生産 面積	生産 重量	うち事業 対象面積	うち事業 対象重量	生産 面積	生産 重量	うち事業 対象面積	うち事業 対象重量
	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)
合 計												

注1：利用供給計画の「1. 年度ごとの飼料作物の供給計画」（別紙1様式第1号別添1）から転記すること。

③ 牧草

耕種農家等の名称	1年目(○年度)				2年目(○年度)				3年目(○年度)			
	生産 面積	生産 重量	うち事業 対象面積	うち事業 対象重量	生産 面積	生産 重量	うち事業 対象面積	うち事業 対象重量	生産 面積	生産 重量	うち事業 対象面積	うち事業 対象重量
	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)
合 計												

注1：利用供給計画の「1. 年度ごとの飼料作物の供給計画」（別紙1様式第1号別添1）から転記すること。

④ 子実用とうもろこし

耕種農家等の名称	1年目(○年度)				2年目(○年度)				3年目(○年度)			
	生産 面積	生産 重量	うち事業 対象面積	うち事業 対象重量	生産 面積	生産 重量	うち事業 対象面積	うち事業 対象重量	生産 面積	生産 重量	うち事業 対象面積	うち事業 対象重量
	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)	(a)	(kg)
合 計												

注1：利用供給計画の「1. 年度ごとの飼料作物の供給計画」（別紙1様式第1号別添1）から転記すること。

2. 年度ごとのたい肥利用供給計画

畜産農家等の名称	事業実施前（○年度）			1年目（○年度）			2年目（○年度）			3年目（○年度）			備考
	発生量 (t)	需要量 (t)	供給量 (t)	発生量 (t)	需要量 (t)	供給量 (t)	発生量 (t)	需要量 (t)	供給量 (t)	発生量 (t)	需要量 (t)	供給量 (t)	
合計													

注1：利用供給計画の「2. 年度ごとのたい肥供給計画」（別紙1様式第1号別添1）から転記すること。

3. 国産飼料作物利用計画

① 青刈りとうもろこし

畜産農家等の名称	事業実施前	1年目（○年度）	2年目（○年度）	3年目（○年度）	備考
	国産利用量（kg）	事業対象重量（kg）	事業対象重量（kg）	事業対象重量（kg）	
合計					

注1：利用供給計画の「3. 年度ごとの飼料作物の利用計画」（別紙1様式1号 別添1）から転記すること。

② ソルゴー

畜産農家等の名称	事業実施前	1年目（○年度）	2年目（○年度）	3年目（○年度）	備考
	国産利用量（kg）	事業対象重量（kg）	事業対象重量（kg）	事業対象重量（kg）	

合計					

注１：利用供給計画の「３．年度ごとの飼料作物の利用計画」（別紙１様式１号 別添１）から転記すること。

③ 牧草

畜産農家等の名称	事業実施前	１年目（○年度）	２年目（○年度）	３年目（○年度）	備考
	国産利用量（kg）	事業対象重量（kg）	事業対象重量（kg）	事業対象重量（kg）	
合計					

注１：利用供給計画の「３．年度ごとの飼料作物の利用計画」（別紙１様式１号 別添１）から転記すること。

④ 子実用とうもろこし

畜産農家等の名称	事業実施前	１年目（○年度）	２年目（○年度）	３年目（○年度）	備考
	国産利用量（kg）	事業対象重量（kg）	事業対象重量（kg）	事業対象重量（kg）	
合計					

注１：利用供給計画の「３．年度ごとの飼料作物の利用計画」（別紙１様式１号 別添１）から転記すること。

別紙１様式７－１号 別添２

１．事業年度の飼料作物の供給計画の詳細

① 青刈りとうもろこし

耕種農家等の名称	事業実施年度（○年度）					備考
	生産面積(a)	生産重量(kg)	耕畜連携協議会参画供給 先畜産農家等名	うち事業対象面積(a)	うち事業対象重量(kg)	
合 計						

注１：事業実施年度の値は、別紙１様式第１号 別添２の「１．事業年度の飼料作物の供給計画の詳細」から転記すること。

② ソルゴー

耕種農家等の名称	事業実施年度（○年度）					備考
	生産面積(a)	生産重量(kg)	耕畜連携協議会参画供給 先畜産農家等名	うち事業対象面積(a)	うち事業対象重量(kg)	
合 計						

注１：事業実施年度の値は、別紙１様式第１号 別添２の「１．事業年度の飼料作物の供給計画の詳細」から転記すること。

③ 牧草

耕種農家等の名称	事業実施年度(○年度)					備考
	生産面積(a)	生産重量(kg)	耕畜連携協議会参画供給 先畜産農家等名	うち事業対象面積(a)	うち事業対象重量(kg)	
合 計						

注1：事業実施年度の値は、別紙1様式第1号 別添2の「1. 事業年度の飼料作物の供給計画の詳細」から転記すること。

④ 子実用とうもろこし

耕種農家等の名称	事業実施年度(○年度)					備考
	生産面積(a)	生産重量(kg)	耕畜連携協議会参画供給 先畜産農家等名	うち事業対象面積(a)	うち事業対象重量(kg)	
合 計						

注1：事業実施年度の値は、別紙1様式第1号 別添2の「1. 事業年度の飼料作物の供給計画の詳細」から転記すること。

2. 事業年度のたい肥利用供給計画の詳細

供給元畜産農 家等の名称、 氏名	事業実施前 (○年度)			事業実施年度 (○年度)				備 考
	発生量(t)	需要量(t)	供給量(t)	発生量(t)	供給先耕種農家等名	需要量(t)	供給量(t)	
○○					○○			☐ 国内肥料資源拡大対策 事業へ加入している
					△△			☐ 国内肥料資源拡大対策 事業へ加入している
合 計								

注1：事業実施年度の値は、別紙1様式第1号 別添2の「2. 事業年度のたい肥利用供給計画の詳細」から転記すること。

3. 事業年度の飼料作物利用計画の詳細

畜産農家等の名称	国産飼料の種類	事業実施の前年度国産飼料利用量(kg)①	事業実施年度国産飼料確保計画量(kg)②	飼料の増減量(kg)③=②-①	②のうち事業による飼料確保計画量(kg)④	助成対象重量(kg)⑤=(③と④のどちらか低い値)	補正係数の算定(kg) ⑥= (⑤を転記。⑤のうち対象重量がマイナスの場合、ゼロを記入)	補正後助成対象重量(kg) ⑩ 各作物の⑥の値×⑨
	青刈りとうもろこし							
	ソルゴー							
	牧草							
	子実用とうもろこし							
	小計					⑦	⑧	
	補正						補正係数⑨=⑦÷⑧	
	青刈りとうもろこし							
	ソルゴー							
	牧草							
	子実用とうもろこし							
	小計					⑦	⑧	
	補正						補正係数⑨=⑦÷⑧	
合 計								

注1：事業実施年度の値は、別紙1様式第1号 別添2の「3. 事業年度の飼料作物利用計画の詳細」から転記すること。

別紙 1 様式第 8 号（飼料自給率向上総合緊急対策事業実施要領第 5 の 2 の（1）の⑥関係）

耕畜連携利用供給計画

農林水産省畜産局長 殿

年 月 日

東京都渋谷区代々木 1-37-2
全国酪農業協同組合連合会
代表理事会長

飼料自給率向上総合緊急対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大対策のうち耕畜連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）に参加するため、飼料自給率向上総合緊急対策事業実施要領の別紙 1 の第 5 の 2 の（1）の⑥に定める耕畜連携利用供給計画を提出いたします。

別紙1様式第8－1号（飼料自給率向上総合緊急対策事業実施要領第5の2の（1）の⑥関係）

○年

耕畜連携利用供給計画

○年○月

事業実施主体名：全国酪農業協同組合連合会

代表者氏名：代表理事会長

別紙1様式第8-1号 別添1

1. 年度ごとの飼料作物の供給計画

①青刈りとうもろこし

耕畜連携協議会の 名称	耕種農家等の名称	1年目(○年度)				2年目(○年度)				3年目(○年度)			
		生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)	生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)	生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)
合 計													

注1：利用供給地域計画の「1. 年度ごとの飼料作物の供給計画」（別紙1様式第7-1号 別添1）から転記すること。

②ソルゴー

耕畜連携協議会の 名称	耕種農家等の名称	1年目(○年度)				2年目(○年度)				3年目(○年度)			
		生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)	生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)	生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)
合 計													

注1：利用供給地域計画の「1. 年度ごとの飼料作物の供給計画」（別紙1様式第7-1号 別添1）から転記すること。

③牧草

耕畜連携協議会 の名称	耕種農家等の名称	1年目(○年度)				2年目(○年度)				3年目(○年度)			
		生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)	生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)	生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)
合 計													

注1：利用供給地域計画の「1. 年度ごとの飼料作物の供給計画」（別紙1様式第7-1号 別添1）から転記すること。

④子実用とうもろこし

耕畜連携協議会 の名称	耕種農家等の名称	1年目(○年度)				2年目(○年度)				3年目(○年度)			
		生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)	生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)	生産 面積 (a)	生産 重量 (kg)	うち事業 対象面積 (a)	うち事業 対象重量 (kg)
合 計													

注1：利用供給地域計画の「1. 年度ごとの飼料作物の供給計画」（別紙1様式第7-1号 別添1）から転記すること。

2. 年度ごとのたい肥利用供給計画

耕畜連携協 議会の名称	畜産農家 等の名称	事業実施前 (○年度)			1 年目(○年度)			2 年目(○年度)			3 年目(○年度)			備考
		発生量 (t)	需要量 (t)	供給量 (t)	発生量 (t)	需要量 (t)	供給量 (t)	発生量 (t)	需要量 (t)	供給量 (t)	発生量 (t)	需要量 (t)	供給量 (t)	
合 計														

注 1：利用供給地域計画の「2. 年度ごとのたい肥利用供給計画」（別紙 1 様式第 7－1 号 別添 1）から転記すること。

3. 年度ごとの飼料作物利用計画

①青刈りとうもろこし

耕畜連携協 議会の 名称	畜産農家等の名称	事業実施前	1 年目(○年度)	2 年目(○年度)	3 年目 (○年度)	備考
		国産利用量 (kg)	事業対象重量 (kg)	事業対象重量 (kg)	事業対象重量 (kg)	
合 計						

注 1：利用供給地域計画の「2. 年度ごとの飼料作物利用計画」（別紙 1 様式第 7－1 号 別添 1）から転記すること。

②ソルゴー

耕畜連携協議会の 名称	畜産農家等の名称	事業実施前	1年目(○年度)	2年目(○年度)	3年目(○年度)	備考
		国産利用量 (kg)	事業対象重量 (kg)	事業対象重量 (kg)	事業対象重量 (kg)	
合 計						

注1：利用供給地域計画の「2. 年度ごとの飼料作物利用計画」（別紙1様式第7－1号 別添1）から転記すること。

③牧草

耕畜連携協議会の 名称	畜産農家等の名称	事業実施前	1年目(○年度)	2年目(○年度)	3年目(○年度)	備考
		国産利用量 (kg)	事業対象重量 (kg)	事業対象重量 (kg)	事業対象重量 (kg)	
合 計						

注１：利用供給地域計画の「２．年度ごとの飼料作物利用計画」（別紙１様式第７－１号 別添１）から転記すること。

④子実用とうもろこし

耕畜連携協議会の 名称	畜産農家等の名称	事業実施前	１年目（○年度）	２年目（○年度）	３年目（○年度）	備考
		国産利用量 (kg)	事業対象重量 (kg)	事業対象重量 (kg)	事業対象重量 (kg)	
合 計						

注１：利用供給地域計画の「２．年度ごとの飼料作物利用計画」（別紙１様式第７－１号 別添１）から転記すること。

別紙1様式8－1号 別添2

1. 事業年度の飼料作物の供給計画の詳細

① 青刈りとうもろこし

協議会名	耕種農家等の名称	事業実施年度(○年度)					備考
		生産面積(a)	生産重量(kg)	耕畜連携協議会参画供給 先畜産農家等名	うち事業対象面積(a)	うち事業対象重量(kg)	
合 計							

注1：事業実施年度の値は利用供給地域計画の「1. 事業年度の飼料作物の供給計画の詳細」（別紙1様式第7－1号 別添2）から転記すること。

② ソルゴー

協議会名	耕種農家等の名称	事業実施年度(○年度)					備考
		生産面積(a)	生産重量(kg)	耕畜連携協議会参画供給 先畜産農家等名	うち事業対象面積(a)	うち事業対象重量(kg)	
合 計							

注1：事業実施年度の値は利用供給地域計画の「1. 事業年度の飼料作物の供給計画の詳細」（別紙1様式第7－1号 別添2）から転記すること。

③ 牧草

協議会名	耕種農家等の名称	事業実施年度(○年度)					備考
		生産面積(a)	生産重量(kg)	耕畜連携協議会参画供給 先畜産農家等名	うち事業対象面積(a)	うち事業対象重量(kg)	
合 計							

注1：事業実施年度の値は利用供給地域計画の「1. 事業年度の飼料作物の供給計画の詳細」（別紙1様式第7－1号 別添2）から転記すること。

④ 子実用とうもろこし

協議会名	耕種農家等の名称	事業実施年度(○年度)					備考
		生産面積(a)	生産重量(kg)	耕畜連携協議会参画供給 先畜産農家等名	うち事業対象面積(a)	うち事業対象重量(kg)	
合 計							

注1：事業実施年度の値は利用供給地域計画の「1. 事業年度の飼料作物の供給計画の詳細」（別紙1様式第7－1号 別添2）から転記すること。

2. 事業年度のたい肥利用供給計画の詳細

協議会等の名称	供給元畜産農家等の 名称、氏名	事業実施前（○年度）			事業実施年度 （○年度）				備考
		発生量 （t）	需要量 （t）	供給量 （t）	発生量 （t）	供給先耕種 農家等名	需要量 （t）	供給量 （t）	
	○○					○○			□国内肥料資源拡大対策支援 事業へ加入している。
	△△					△△			
	○○					○○			□国内肥料資源拡大対策支援 事業へ加入している。
	□□					△△			□国内肥料資源拡大対策支援 事業へ加入している。
合 計									

注1：事業実施年度の値は利用供給地域計画の「2. 事業年度のたい肥利用供給計画の詳細」（別紙1様式第7－1号 別添2）から転記すること。

3. 事業年度の飼料作物利用計画の詳細

協議会の 名称	畜産農家 等の名称	国産飼料 の種類	事業実施の 前年度国産 飼料利用量 (kg)①	事業実施年 度 国産飼料確 保 計 画 量 (kg)②	飼料の増 減量(kg) ③=②-①	②のうち事業 による飼料確 保 計 画 量 (kg)④	助成対象重 量 (kg)⑤= (③と④の どちらか低 い値)	補正係数の算定 (kg) ⑥= (⑤を転 記。⑤のうち対象 重量がマイナスの 場合、ゼロを記入)	補正後助成対 象重量(kg) ⑩ 各作物の⑥の 値×⑨
		青刈りとう もろこし							
		ソルゴー							
		牧草							
		子実用とう もろこし							
		小計					⑦	⑧	
		補正						補正係数⑨=⑦÷⑧	
		青刈りとう もろこし							
		ソルゴー							
		牧草							
		子実用とう もろこし							
		小計					⑦	⑧	
		補正						補正係数⑨=⑦÷⑧	
合 計									

注1：事業実施年度の値は、「3. 事業年度の飼料作物利用計画の詳細」（別紙1様式第7－1号 別添2）から転記すること。

番 号
年 月 日

〇〇耕畜連携協議会
会長 殿

全国酪農業協同組合連合会
代表理事会長

〇〇年度耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）耕畜連携利用供給計画について（結果通知）

〇月〇日付けで申請のあった耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）耕畜連携利用供給計画について、審査の結果を、下記のとおりお知らせします。

記

1 整理番号

〇〇〇〇

2 補助金交付対象重量（要件：適・不適）

青刈りとうもろこし		kg
ソルゴー (スーダングラスを含む)		kg
牧草 (飼料用の麦類を含む)		kg
子実用とうもろこし		kg

別紙1様式第9－1号（第4の1の（1）の⑨関係）

番 号
年 月 日

事業参加者名 殿

〇〇耕畜連携協議会
会長〇〇

〇〇年度耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）利用供給計画について（結果通知）

〇月〇日付けで提出のあった耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）利用供給計画について、審査の結果を、下記のとおりお知らせします。

記

1 整理番号

〇〇〇〇

2 補助金交付対象重量（要件：適・不適）

青刈りとうもろこし		kg
ソルゴー (スーダングラスを含む)		kg
牧草 (飼料用の麦類を含む)		kg
子実用とうもろこし		kg

別紙1様式第10号（第4の1の（3）の③関係）

現地事前確認等結果

I 耕種農家等用

協議会／団体名

1. 現地確認等実施者氏名等

実施年月日	実施者の所属組織等の名称	実施者の氏名
年 月 日		

2. 整理番号

整理番号

3. 耕種農家等事業参加者氏名

フリガナ		フリガナ	
氏名又は法人、組織名		代表者氏名(法人、組織のみ)	

4. 飼料作物生産状況

現地確認等後 青刈りとうもろこし作付 面積及び重量 (注1)	現地確認等後 ソルゴー作付 面積及び重量 (注1)	現地確認等後 牧草作付 面積及び重量 (注1)	現地確認等後 子実用とうもろこし作付 面積及び重量 (注1)	合計面積及び重量 (1a未満切捨て) (注1)
a	a	a	a	a
kg	kg	kg	kg	kg

注1) 10a（アール）未満又は10kg未満切捨て後の面積及び重量。

5. 飼料作物供給先状況

現地確認等後 青刈りとうもろこし供給重量 (注1)	現地確認等後 ソルゴー供給重量 (注1)	現地確認等後 牧草供給重量 (注1)	現地確認等後 子実用とうもろこし供給重量 (注1)	合計重量 (10kg未満切捨て) (注1)
氏名 重量	氏名 重量	氏名 重量	氏名 重量	氏名 重量

注1) 10kg未満切捨て後の重量。

注2) 協議会参画者への供給量を記入すること。

6. たい肥の受入状況

たい肥供給元畜産農家等名	たい肥の受入状況		
	受入希望量①	受入重量②	受入割合③=②／①

Ⅱ 畜産農家等用

1. 現地確認等実施者氏名等

実施年月日	実施者の所属組織等の名称	実施者の氏名
年 月 日		

2. 整理番号

整理番号									

3. 畜産農家等事業参加者氏名

フリガナ		フリガナ	
氏名又は法人、組織名		代表者氏名(法人、組織のみ)	

4. 飼料作物受け入れ状況

青刈りとうもろこし					ソルゴー				
供給者氏名	拡大重量	分析点数	給与状況記帳の有無	情報提供の有無	供給者氏名	拡大重量	分析点数	給与状況記帳の有無	情報提供の有無

牧草					子実用とうもろこし				
供給者氏名	拡大重量	分析点数	給与状況記帳の有無	情報提供の有無	供給者氏名	拡大重量	分析点数	給与状況記帳の有無	情報提供の有無

合計重量 (10 kg未満切捨て)	
氏名	重量

注1) 10 kg未満切捨て後の合計重量。

注2) 氏名には供給者氏名を記入。

5. 堆肥の供給状況

余剰たい肥量 (t) ①	供給先氏名	供給量②	供給割合③＝②／①
合計			③

6. 法令等の遵守状況

みどりのチェックシート		家畜排せつ物等の管理状況（注３）				その他環境法令 の違反の遵守（注 ４）	
		指導等の有無		指導等に対する 改善の状況			
適	不適	適	不適	適	不適	適	不適

注3） 指導等とは、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律第4条及び第5条による都道府県知事からの文書による指導及び助言並びに勧告をいう。改善状況については、事業実施の前年度までに改善を行っていない場合は「不適」となる。

注4） その他環境法令とは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「湖沼水質保全特別措置法」、「水質汚濁防止法」及び「悪臭防止法」をいう。罰金以上の刑に処せられ、刑の執行を受けることがなくなった日から3年経過していない場合は「不適」となる。

別紙 1 様式第 11 号（第 4 の 1 の（3）の③関係）

番 号
年 月 日

全国酪農業協同組合連合会代表理事会長 殿

耕畜連携協議会名
会長〇〇

〇〇年度耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）に係る現地事前確認等結果について（報告）

耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業実施要領の別紙 1 の第 4 の 1 の（3）の③の規定に基づき、
現地事前確認等を実施しましたのでその結果を下記のとおり提出します。

記

- 1 現地事前確認等結果総括表 別紙のとおり

現地事前確認等結果総括表

〇〇耕畜連携協議会

枚/総枚数 /

整理 番号	事業参加畜産農家等		経営 区分 （注 1）	国産 青刈 りとう もろこ し利用 拡大 量 （kg）	国産 ソル ゴー 利用 拡大 量 （kg）	牧草 利用 拡大 量 （kg）	子実 用と うも ろこし 利用 拡大 量 （kg）	国産 飼料 拡大 量の 確認	給 与 情 報 の 提 供 状 況 確 認	たい 肥 利 用 拡 大 状 況	法令等の順守状況			事業参 加耕種 農家等	青刈り とうも ろこし 供給重 量 （kg）	ソル ゴー 供給 重量 （kg）	牧草 供給 重量 （kg）	子実用 とうも ろこし 供給重 量 （kg）	作 付 状 況 の 確 認	現 地 確 認 年 月 日	
	氏名	住所									みどりの チェ ックシ ートの 実践の 確認 （適・ 不適）	家畜排せつ物の 管理状況 （注2）		その他環 境法 令の 遵守 （注 3）							氏名
												指導 等の 有無	指導等 に対す る改善 状況								
1								☐	☐	☐									☐		
2								☐	☐	☐									☐		
3								☐	☐	☐									☐		
4								☐	☐	☐									☐		
5								☐	☐	☐									☐		
6								☐	☐	☐									☐		
7								☐	☐	☐									☐		
8								☐	☐	☐									☐		
9								☐	☐	☐									☐		
10								☐	☐	☐									☐		
【合計人数】 （人）				合計 重量	合計 重量	合計 重量	合計 重量								合計重 量	合計 重量	合計 重量	合計重 量			

注1) 酪農経営組織は1、酪農経営者組織は2、肉用牛経営者は3、肉用牛経営者組織は4、養豚経営者は5、養豚経営者集団は6、養鶏経営

者は7、養鶏経営者集団は8を記載。

注2) 指導等とは、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律第4条及び第5条による都道府県知事からの文書による指導及び助言並びに勧告をいう。改善状況については、事業実施の前年度までに改善を行っている場合は「適」、行っていない場合は「不適」と記載。

注3) その他環境法令とは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「湖沼水質保全特別措置法」、「水質汚濁防止法」及び「悪臭防止法」をいう。罰金以上の刑に処せられ、刑の執行を受けることがなくなった日から3年経過している場合は「適」、経過していない場合は「不適」と記載。

別紙1様式第12号（第5の2の（3）の④関係）（事業実施主体使用）

飼料自給率向上総合緊急対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大対策のうち耕畜連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）参加申込状況
（調整用）

整理 番号	事業参加畜産農家等		経営 区分 （注 1）	国産青 刈りと うもろ こし利 用拡大 量 （kg）	国産ソ ルゴー 利用拡 大量 （kg）	牧草利 用拡大 量 （kg）	子実用 とうも ろこし 利用拡 大量 （kg）	法令等の順守状況			事業参加耕 種農家等	青刈り とうも ろこし 供給重 量 （kg）	ソルゴ ー供給 重量 （kg）	牧草供 給重量 （kg）	子実用 とうも ろこし 供給重 量 （kg）	たい 肥の 利用 量	
								みどりの チェック シートの 実践の確 認（適・ 不適）	家畜排せつ物の管 理状況 （注2）								その他法 令の遵 守（注 3）
	氏名	住所							指導等 の有無	指導等に 対する改 善状況							
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
【合計人数】 （人）				合計重 量	合計重 量	合計重 量	合計重 量						合計重 量	合計重 量	合計重 量	合計重 量	

注1） 酪農経営組織は1、酪農経営者組織は2、肉用牛経営者は3、肉用牛経営者組織は4、養豚経営者は5、養豚経営者集団は6、養鶏経営者は7、養鶏経営者集団は8を記載。

注2) 指導等とは、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律第4条及び第5条による都道府県知事からの文書による指導及び助言並びに勧告をいう。改善状況については、事業実施の前年度までに改善を行っている場合は「適」、行っていない場合は「不適」と記載。

注3) その他環境法令とは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「湖沼水質保全特別措置法」、「水質汚濁防止法」及び「悪臭防止法」をいう。罰金以上の刑に処せられ、刑の執行を受けることがなくなった日から3年経過している場合は「適」、経過していない場合は「不適」と記載。

別紙 1 様式第 13 号（第 4 の 1 の（5）関係）

番 号
年 月 日

全国酪農業協同組合連合会

代表理事会長 殿

耕畜連携協議会名
会長〇〇

〇〇年度耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）に係る現地事後確認等結果について

耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業実施要領の別紙 1 の第 4 の 1 の（5）の規定に基づき、現地事後確認等を実施しましたのでその結果を下記のとおり提出します。

記

1 現地事後確認等結果総括表 別紙のとおり

※現地事前確認等結果総括表（別紙 1 様式第 11－1 号）を用いること。この場合総括表の「事前確認」は「事後確認」とする。

別紙 1 様式第 14 号（飼料自給率向上総合緊急対策事業実施要領第 5 の 2 の（5）関係）

番 号
年 月 日

農林水産省畜産局長 殿

全国酪農業協同組合連合会
代表理事会長

〇〇年度飼料自給率向上総合緊急対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大対策のうち耕畜
連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）に係る現地事後確認等結果につい
て

飼料自給率向上総合緊急対策事業実施要領の別紙 1 の第 5 の 2 の（5）の規定に基づき、現地
事後確認等を実施しましたのでその結果を下記のとおり提出します。

記

1 現地事後確認等結果総括表 別紙のとおり

※現地事前確認等結果総括表を用いること。この場合総括表の「事前確認」は「事後確認」と
する。

飼料生産組織取組拡大計画

○年○月

飼料生産組織名

別紙1様式第15-1号（第4の2の（1）関係）

飼料生産組織取組拡大計画

1 事業実施主体の名称

事業実施主体名	
代表者氏名	

2 耕畜連携を図る目的

（1）組織の課題

（2）事業を実施する目的

3 事業実施の方針

（1）耕畜連携に向けた推進体制

（2）作業の分業体制

4 事業実施により見込まれる耕畜連携の効果及び波及効果

5 耕畜連携に必要な機械等の導入計画

（1）共通

対象作物名	取組面積 (ha)	機械の名称	型式	数量 (台)	事業費 (円)	負担区分		備考
						国庫補助金 (円)	その他 (円)	

※備考欄には作業対象とする飼料作物名を記載すること。

※別紙 1 第 7 の 5 に該当する機械等を導入等する場合、導入時の仕様書にシステムサービス提供者と「農業分野における A I ・データに関する契約ガイドライン（令和 2 年 3 月農林水産省策定）」に準拠した契約を締結する旨、記載すること。

※トラクター又はコンバインの導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックをすること。「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更するか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明する資料を提出すること。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

☐ 整備している（または整備する見込みである） ☐ 整備していない

（参考）API を自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

（令和 4 年 11 月 1 日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（２）リースの場合

対 象 機 械 ・ 機 器	機種名				数量	台
	型式名					
	対象作物、対象作業					
	利用計画面積	(ha)				
	選定理由					
	能力決定根拠 ※能力決定に当たっての計算過程を記載					
	同様な作業機械・機器の保有状況 (有する場合：型式・利用面積・取得年月・台数など)					
リース期間（開始年月～終了年月）		年 月	～	年 月	ヶ月	
リース物件取得価格（税抜き） ①		(円)				

リース期間終了後の残存価格（税抜き） ②	(円)
リース料助成申請額 ③	(円)
リース諸費用（税抜き） ④	(円)
消費税 ⑤	(円)
事業実施主体負担リース料（税込み） ①－②－③＋④＋⑤	(円)
リース物件保管場所	
備考	

リース料助成申請額は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること。

I リース物件価格 × リース期間 / 法定耐用年数 × 補助率（1/2以内）

II （リース物件価格 － 残存価格）× 補助率（1/2以内）

6 ○○年度耕畜連携飼料生産月別スケジュール

取組内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考

※取組内容等をどのようなスケジュールで進めていくか月別の欄の取組時期に矢印(→)を記載すること。

7 導入機器・機械の月別稼働計画

機器・機械の名称	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考

※月別の稼働計画日数を記載すること。

※機械の場合は年間作業見込み面積等を備考に記載すること。

8 全体の事業計画

(1) 3か年の取組事項

取組年度	取組内容
------	------

1 年目 〇〇年度	
2 年目 〇〇年度	
3 年目 〇〇年度	

(2) 耕畜連携に係る作業受託面積及び成果目標の設定

作物名	受託作業名	取組前 〇年度	1 年目 〇年度	2 年目 〇年度	3 年目 〇年度 (目標年)

〇〇年度

国産飼料利用拡大推進（地域推進型）計画

1：地域推進計画

耕畜連携協議会名：

区分	主な取組内容	取組の目標	実施時期	事業費 (円)	負担区分		備考
					国庫補助金 (円)	その他 (円)	
1 事業参加者に対する指導助言							
2 現地確認等							
3 マッチング活動							
4 技術指導							
5 その他 ()							
	計						

注1）他の機関に対して委託を行う場合は、備考欄に委託と記入し、委託先等の明細を様式第16－1号に記載すること。

2）備考欄には、負担区分欄に掲げる経費の根拠（経費の内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、実施内容及び備考欄は別葉とすることができる。

3）仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国庫補助金〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

2 耕畜連携飼料生産組織取組拡大計画

(1) 取組計画

(購入の場合)

飼料生産組織名	対象作物名	取組面積 (ha)	機械の名称	型式	数量 (台)	事業費 (円)	負担区分		備考
							国庫補助金 (円)	その他 (円)	
合計									

(リースの場合)

飼料生産組織名	対象作物名	利用計画面積 (ha)	機械の名称	型式	数量 (台)	リース期間 (開始年月～終了年月)	リース物件取得価格 (税抜き) (円) ①	リース期間終了後の残存価格 (税抜き) (円) ②	リース助成申請額 (円) ③	リース諸費用 (税抜き) (円) ④	消費税 (円) ⑤	事業実施主体負担リース料 (円) (税込み) ⑥	備考
合計													

注1：事業実施主体負担リース料 (円) (税込み) ⑥は、①－②－③＋④＋⑤

注2：リース料助成申請額は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること。

リース物件価格 × リース期間 / 法定耐用年数 × 補助率 (1/2 以内)

(リース物件価格 － 残存価格) × 補助率 (1/2 以内)

(2) 耕畜連携に係る作業受託面積及び成果目標

(単位：ha)

作物名	受託作業名	取組前 ○年度	1 年目 ○年度	2 年目 ○年度	3 年目 ○年度 (目標年)

別紙 1 様式第 16－1 号（委託先の明細）

耕畜連携協議会名：〇〇

委託先の主な取組内容と配分予定額

委託先名	主な取組内容	配分予定額
		千円

〇〇年度

国産飼料利用拡大推進（全国推進型）計画

1：全国推進計画

事業実施主体名：全国酪農業協同組合連合会

区分	主な取組 内容	取 組 の 目標	実施時期	事業費 (円)	負担区分		備考
					国庫補助金 (円)	その他 (円)	
1 協議会及び事業参加者に対する指導助言							
2 現地確認等							
3 マッチング活動							
4 耕畜連携協議会の設立支援							
5 事業効果の検証							
6 その他 ()							
	計						

注1）他の機関に対して委託を行う場合は、備考欄に委託と記入し、委託先等の明細を2：地域推進計画の委託先とは区別して様式第17－1号に記載すること。

2）備考欄には、負担区分欄に掲げる経費の根拠（経費の内容、単価、数量、員数等）を詳細

に記載すること。なお、実施内容及び備考欄は別葉とすることができる。

3) 仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国庫補助金〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

2：地域推進計画

協議会 名	区分	主な取 組内容	取組の 目標	実施時 期	事業費 (円)	負担区分		備考
						国庫補助金 (円)	その他 (円)	
〇〇	1 事業参加 者に対する 指導助言							
	2 現地確認 等							
	3 マッチン グ活動							
	4 技術指導							
	5 そ の 他 ()							
△								
	計							

注1) 他の機関に対して委託を行う場合は、備考欄に委託と記入し、委託先等の明細を1：全国推進計画の委託先とは区別して様式第17－1号に記載すること。

2) 備考欄には、負担区分欄に掲げる経費の根拠（経費の内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、実施内容及び備考欄は別葉とすることができる。

3) 仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国庫補助金〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

3 耕畜連携飼料生産組織取組拡大

(1) 取組計画

(購入の場合)

耕畜連 携協議 会名	飼料生産 組織名	対 象 作 物 名	取 組 面 積 (ha)	機械の名 称	型式	数量 (台)	事業費 (円)	負担区分		備 考
								国庫補助 金 (円)	そ の 他 (円)	
合計										

(リースの場合)

耕畜連 携協議 会名	飼料生 産組織 名	対象 作物名	利用計画 面積 (ha)	機 械 の 名称	型式	数量 (台)	リース期間 (開始年月 ～ 終了年月)	リース物 件取得価 格 (税抜 き) (円) ①	リース期間 終了後の残 存価格(税抜 き) (円) ②	リース 助成申 請 額 (円)③	リース諸費 用(税抜き) (円) ④	消費税 (円) ⑤	事業実施 主体負担 リース料 (円)(税 込み) ⑥	備考
合計														

注 1 : 事業実施主体負担リース料 (円) (税込み) ⑥は、①－②－③＋④＋⑤

注 2 : リース料助成申請額は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること。

リース物件価格 × リース期間 / 法定耐用年数 × 補助率 (1/2 以内)

(リース物件価格 － 残存価格) × 補助率 (1/2 以内)

(2) 耕畜連携に係る作業受託面積及び成果目標

(単位 : ha)

作物名	受託作業 名	取組前 ○年度	1 年目 ○年度	2 年目 ○年度	3 年目 ○年度 (目標年)

別紙 1 様式第 17－ 1 号（委託先の明細）

事業実施主体名：全国酪農業協同組合連合会

委託先の主な取組内容と配分予定額

委託先名	主な取組内容	配分予定額
		千円

別紙 1 様式第 18 号（第 5 の 1 関係）

番 号
年 月 日

全国酪農業協同組合連合会
代表理事会長 殿

耕畜連携協議会名
会長〇〇

〇〇年度耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業達成状況について（報告）

耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業実施要領の別紙 1 の第 5 の 1 の規定に基づき、事業の達成状況を報告します。

別紙1様式第18-1号（第5の1関係）

達成状況報告書

1. たい肥利用供給

畜産農家等の名称	計画又は達成状況	1年目(○年度)			2年目(○年度)			3年目(○年度)			備考
		発生量 ①(t)	需要量 ②(t)	供給量 ③(t)	発生量 ①(t)	需要量 ②(t)	供給量 ③(t)	発生量 ①(t)	需要量 ②(t)	供給量 ③(t)	
	計画										
	達成状況										
	達成率										

注1：達成率＝③÷（①又は②の何れか低い方）

2. 耕畜連携に係る作業受託面積

耕種農家等の名称	計画又は達成状況	作物名	受託作業名	取組前 ○年度	1年目 ○年度	2年目 ○年度	3年目 ○年度 (目標年)
	計画						
	達成状況						
	達成率						

※取組前及び目標年の欄には、別紙1様式第16号の「2 耕畜連携飼料生産組織取組拡大計画の（2）耕畜連携に係る作業受託面積及び成果目標」から転記すること。

注：達成率＝各年度（1年目～3年目）の達成状況÷取組前の達成状況

別紙 1 様式第 19 号（第 6 の 2 関係）

番 号
年 月 日

全国酪農業協同組合連合会
代表理事会長 殿

耕畜連携協議会名
会長〇〇

〇〇年度耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業（国産飼料利用拡大推進（地域推進型））
事業評価（報告）

耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業実施要領の別紙 1 の第 5 の 2 の規定に基づき、事業の事業
評価結果を報告します。

別紙 1 様式第 19－1 号（第 5 の 2 関係）

1. たい肥利用供給

畜産農家 等の名称	計画又は達成状況	1 年目（○年度）			2 年目（○年度）			3 年目（○年度）			備考
		発生量 ①（t）	需要量 ②（t）	供給量 ③（t）	発生量 ①（t）	需要量 ②（t）	供給量 ③（t）	発生量 ①（t）	需要量 ②（t）	供給量 ③（t）	
	計画										
	達成状況										
	達成率										

注 1：達成率＝③÷（①又は②の何れか低い方）

2. 耕畜連携に係る作業受託面積

耕種農家等の 名称	計画又は達成状況	作物名	受託作業名	取組前 ○年度	1 年目 ○年度	2 年目 ○年度	3 年目 ○年度 （目標年）
	計画						
	達成状況						
	達成率						

※取組前及び目標年の欄には、別紙 1 様式第 16 号の「3 耕畜連携飼料生産組織取組拡大の（2）耕畜連携に係る作業受託面積及び成果目標」から転記すること。

注：達成率＝各年度（1 年目～3 年目）の達成状況÷取組前の達成状況

3：地域推進計画

事業実施主体名：

区分	主な取組内容	実施時期	目標の達成状況			備考
			取組目標	実施状況	達成率	
1 事業参加者に対する指導助言						
2 現地確認等						
3 マッチング活動						
4 技術指導						
5 その他 ()						